

マレーシアにおける日本式コールドチェーン物流サービス規格の普及に向けたアクションプラン（概要）

1. 現状

(1) コールドチェーン物流市場

- GDP成長率はここ10年間 5%前後と安定した経済成長で推移。
- 電子レンジ普及率41.9%、冷蔵庫普及率99.0%(ともに2020年)で重点5カ国の中で最も高い割合。
- 冷蔵冷凍食品消費量は2025年には20年比で10.4%増加予測。

(2) コールドチェーン物流サービスを提供している主な物流事業者

- 日系物流事業者：郵船ロジスティクス、国分グループ本社、山九、ニチレイロジグループ本社、日立物流
- 現地物流事業者：BIFORST GROUP、TEH CHEETA、Tiong Nam Logistics Holdings

2. 普及戦略における方針ごとの取組

I 荷主・消費者に対する周知・啓発

- ✓ ワークショップやセミナー、メールマガジンの配信等を通じて、規格の普及が**社会課題の解決に貢献することをアピール**【国交省、農水省、JETRO】
- ✓ マレーシア標準局主催のセミナー等において、主要な荷主に対するコールドチェーン物流サービス**規格の必要性を訴求**【国交省】
- ✓ 2022年度までに実施する**実証輸送**において、日本式コールドチェーン物流サービスの**有用性を検証し、荷主・消費者にPR**【国交省、物流事業者】

III 規格の認証体制の整備

- ✓ 2021年3月までに策定予定の「**JSA-S1004認証審査ガイドライン**」をマレーシア政府に提供し、**認証体制の整備を促進**【国交省、認証機関】
- ✓ 現地認証機関を対象としたセミナー等を通じ、より多くの認証機関が審査できるよう、**認証体制の構築を促進**【国交省、認証機関】
- ✓ マレーシアが策定する国家規格とJSA-S1004との**相互承認制度の構築の可能性**について、**マレーシア政府と議論**【国交省、日本規格協会、認証機関】

II 重点国政府等による積極的な関与の促進

- ✓ 2021年度に計画している**マレーシア運輸省との二国間政策対話**を通じ、**国家規格の早期策定の働きかけ**【国交省、日本規格協会、物流事業者】
- ✓ 関連する官民フォーラム等を通じて、マレーシア運輸省以外の政府機関に**コールドチェーン物流の重要性の訴求**【国交省、農水省、経産省、JETRO】
- ✓ 2022年度までに実施する**実証輸送**において、**食料廃棄の削減、食品の安全性向上、温室効果ガスの排出等における有効性を示し、政府の理解を促進**【国交省、物流事業者】
- ✓ **認証取得した物流事業者**に対する**補助金や税の減免などの優遇施策を導入**するようマレーシア運輸省等への働きかけ【国交省】
- ✓ 認証取得事業者を**日ASEAN交通連携のホームページ等**において**優良事業者として公表**【国交省】等

IV 物流事業者による規格の認証取得の促進

- ✓ 2021年度に開催を計画している**マレーシアの物流事業者が参加するワークショップ**等において、規格の重要性を認識させ、**メリットを明示した上で、認証取得を促す**【国交省、物流事業者】
- ✓ 2022年度までに実施する**実証輸送**において、**食料廃棄の削減、食品の安全性向上、温室効果ガスの排出等における有効性を示す**【国交省、物流事業者】

3. スケジュール（想定）

- マレーシアにおける国家規格の策定には、12~18ヶ月程度要する。
- 来年度以降、マレーシアにおける規格の策定状況に合わせて、関係省庁、関係団体、物流事業者等と連携して各取組を実施。